

モルドバ週報

【1月11日～2月7日】

作成 在ウクライナ日本国大使館
平成26年2月11日

#14-02
〔モルドバの報道をもとに作成〕

1. 内政

・2日、ガガウズ自治共和国選挙委員会は、「国民投票」を実施、98.47%の国民が関税同盟(ロシア・ベラルーシ・カザフスタン)加盟を支持する旨結果発表。一方、レアンカ首相は同国民投票を違法と指摘。

2. 経済

▼マクロ経済

・15日、レアンカ首相は、閣僚会議において、2014年のモルドバの施策の優先課題として、雇用創出・ビジネス環境改善・民間部門促進・構造改革実施・汚職撲滅・司法改革を提示、同年中にEU連合協定に署名できるだろう旨発言。

・30日、国家統計局は、2013年のモルドバの農業生産高を前年比38.3%増と発表。

・31日、財務省は、2013年の国家債務を前年比11%増の235億レイ、対外国家債務12%増の168億レイ(約13億米ドル)と発表。

▼IMF

・15日、レアンカ首相は、政府とIMFは新たな協力プログラムの交渉開始の見込みに言及。IMF調査団は、モルドバを15～29日の間訪問する予定であり、アリエール同代表は、モルドバでの2013年のマクロ経済の発展したことを期待するとともに、モルドバとの新たなプログラムを検討できる用意がある旨発言。

・30日、IMF調査団(マックス・アリエール代表)は、新たな協力プログラムの具体的な合意なしにモルドバ政府との協議を終了、モルドバが2012年の干ばつの厳しい状況から2013年は経済回復した旨を確認したものの、主要課題である農業分野における付加価値税(VAT)の率(20%から8%に減額)を全て20%にするよう勧告。モルドバ政府関係者は、コメントを差し控えるが交渉が引き続き行われる旨発言。

3. 外政

・23日、フューレ欧州委員が来訪、国家制度、司法制度、汚職対策及びビジネス環境の改革において、まだ多くの課題が残っていると発言。

・3日、ファン＝ロンパイ欧州評議会議長は、モルドバ及びグルジアが自らの針路を選択する権利を有することをロシアに主張した旨発言。

・6日、トウスク・ポーランド首相が来訪、モルドバのEU加盟の展望はかつてなく大きくなっている旨発言。

※本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。

(了)